



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社プロジェクトホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9246 URL https://phd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 土井 悠之介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025
 定時株主総会開催予定日 2025年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,279	△16.0	△187	—	△229	—	△393	—
2023年12月期	6,283	44.4	853	△11.0	832	△12.2	588	△13.0

(注) 包括利益 2024年12月期 △393百万円 (—%) 2023年12月期 588百万円 (△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△72.59	—	△16.1	△4.1	△3.6
2023年12月期	102.32	99.52	21.7	16.7	13.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,540	2,241	40.5	413.58
2023年12月期	5,712	2,653	46.4	489.39

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,241百万円 2023年12月期 2,647百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△131	6	△21	2,624
2023年12月期	452	△706	730	2,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	2.3	10	—	0	—	△20	—	△3.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) 株式会社プロジェクトHRソリューションズ、株式会社DCXforce

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	5,872,450株	2023年12月期	5,872,450株
2024年12月期	453,608株	2023年12月期	461,855株
2024年12月期	5,422,852株	2023年12月期	5,755,081株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は、自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	752	△81.7	43	△92.3	△3	—	△228	—
2023年12月期	4,111	16.9	564	△29.1	688	△12.6	530	△8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△42.22	—
2023年12月期	92.26	89.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,935	2,240	45.4	413.31
2023年12月期	5,100	2,487	48.7	458.69

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,239百万円 2023年12月期 2,481百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

当社は、2024年1月1日より持株会社体制へ移行したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）における我が国の経済情勢は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善、個人消費の回復などにより緩やかに持ち直していくことが期待されております。このような状況下、日本企業は更なる付加価値の向上やビジネス機会の創出、生産性の向上、それらを実現するテクノロジーの活用などに積極的に取り組んでおり、デジタルを活用した事業戦略の策定や実行、改善といった「デジタルトランスフォーメーション（DX）」のニーズは今後更に高まっていくものと推察されます。

そうした中、当社グループは様々な業界の主要企業に対し、新規事業の開発や既存業務の変革などのDX支援サービスを提供してまいりました。また、2024年1月には、今後新たな株式取得や新規事業の立ち上げを通じて事業領域の拡大・当社グループ全体の継続的な企業価値向上を図っていくことを見据え持株会社体制に移行し、商号を株式会社プロジェクトホールディングスと改めました。

なお、当社においては、前連結会計年度中に発生した不祥事を契機に生じた組織への不信感を主因とする従業員の離職が一定数発生したことが、短期的に業績の押し下げ要因として影響している状況です。当該状況を受け、当連結会計年度においては第三者調査の結果に基づく再発防止策の実行をはじめとするガバナンス強化及び、給与テーブルの改定を含む人事評価制度の刷新や大手事業会社における人事マネージャー経験者の人事企画部門長への登用などを通じた人事機能強化を図ったうえで、組織風土の改革と従業員の育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,279,803千円（前年同期比16.0%減）、営業損失は187,748千円（前年同期は853,180千円の利益）、経常損失は229,416千円（前年同期は832,522千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は393,640千円（前年同期は588,869千円の利益）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

（デジタルトランスフォーメーション事業）

「デジタルトランスフォーメーション事業」においては、事業会社における新規事業開発や既存業務の変革などを支援する「コンサルティングサービス」、広告代理店と事業会社間に立ち、デジタルマーケティングの全体戦略の策定や実行推進を支援する「マーケティングサービス」、自社モニターを活用したユーザーテストソリューション「UIscope」によるスマートフォンアプリやWebページのUI/UX評価を行う「UIscopeサービス」を提供しております。ただし、2024年11月26日付適時開示「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、12月27日をもって「マーケティングサービス」を手掛ける株式会社DCXforceの全株式を譲渡し当社の連結の範囲から除外されております。

当事業では、既存クライアントから過去の支援実績・業務品質を評価いただいている一方、先述のとおり前連結会計年度中に発生した不祥事も影響して2023年10月から2024年3月にかけて従業員の離職が多く発生したことにより、当社の支援リソースに制約された受注機会の逸失が発生している状況です。当該収益機会を確実に獲得していくためにも継続的に人材採用に取り組んでおり、当連結会計年度には新卒採用で37名、中途採用で50名が新たに入社し採用活動は順調に進捗しているものと認識しております。また、離職率は2024年第1四半期をピークに低下傾向に転じており、2024年7月から2024年12月にかけての株式会社プロジェクトカンパニーにおける離職率は19.2%と業界平均（令和4年厚労省「雇用動向調査結果の概要（サービス業（ほかに分類されないもの）」）より）を下回る結果となるなど、当連結会計年度に注力したガバナンス強化や人事評価制度の刷新、外部人材も活用した育成の強化などの施策が一定程度、奏功したものと評価しております。他方、4月に入社した新卒採用者を中心に従業員数が大きく増加したことから人件費が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の「デジタルトランスフォーメーション事業」におけるサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが3,478,396千円（前年同期比11.8%減）、マーケティングサービスが459,958千円（前年同期比22.2%減）、UIscopeサービスが24,999千円（前年同期比71.6%減）の計3,963,354千円（前年同期比14.3%減）となり、セグメント利益は371,749千円（前年同期比76.8%減）となりました。

（DX×テクノロジー事業）

「DX×テクノロジー事業」においては、IT企業などに対し、プログラミングスキルを有するエンジニア人材が顧客企業に常駐し、システム開発業務やソフトウェアテスト業務を提供する「テクノロジーサービス」を提供しております。これまで株式会社プロジェクトテクノロジーズ及び株式会社アルトワイズの2社でサービスを提供してまいりましたが、両社の業績や組織状況を踏まえ、2024年4月に株式会社アルトワイズに統合しております。統合後は組織状況が改善し、株式会社アルトワイズが強みを持つエンジニアの働きやすい環境を打ち出すことで退職者数が減少、加えて採用活動が好調に進捗したことでエンジニア数は大きく増加しました。また、デジタルトランスフォーメーション事業と連携した商流の上位化などによる収益性の高い案件が増加しており、利益率が改善しております。

他方、統合前に発生した株式会社プロジェクトテクノロジーズにおける営業担当の離職に伴い、主に外部パートナーを活用していた案件の取引が複数終了したことの影響が残り、当事業の売上高は減少して推移しました。

この結果、当連結会計年度の「DX×テクノロジー事業」における売上高は、1,007,320千円（前年同期比16.3%減）となり、セグメント損失は86,888千円（前年同期は42,999千円の利益）となりました。

（DX×HR事業）

「DX×HR事業」においては、テクノロジー領域を中心として、クライアントのニーズに応じた採用代行や人事評価制度コンサルティングなどの「HRソリューションサービス」及び、産業医のマッチングサービスを軸に企業の健康経営を支援する「ヘルスケアサービス」を提供しております。ただし、2024年5月15日付適時開示「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、5月31日をもって「HRソリューションサービス」を手掛ける株式会社プロジェクトHRソリューションズの全株式を譲渡し当社の連結の範囲から除外されております。

この結果、当連結会計年度の「DX×HR事業」におけるサービスごとの売上高は、HRソリューションサービスが161,016千円（前年同期比56.1%減）、ヘルスケアサービスが148,112千円（前年同期比64.9%増）の計309,128千円（前年同期比32.3%減）となり、セグメント利益は19,957千円（前年同期比80.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況**（資産）**

当連結会計年度末における流動資産は3,683,060千円となり、前連結会計年度末に比べ86,564千円増加となりました。これは主に、未収消費税等が171,135千円、未収法人税等が150,187千円増加した一方、現金及び預金が147,759千円、受取手形及び売掛金が111,589千円減少したことによるものであります。固定資産は1,857,253千円となり、前連結会計年度末に比べ256,171千円減少となりました。これは主にのれんが651,530千円減少した一方、建物が435,138千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,540,358千円となり、前連結会計年度末に比べ172,289千円減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,495,950千円となり、前連結会計年度末に比べ290,928千円増加となりました。これは主に、1年内に返済予定の長期借入金が197,572千円、賞与引当金が110,410千円増加したことによるものであります。固定負債は1,802,575千円となり、前連結会計年度末に比べ51,502千円減少となりました。これは主に、長期借入金が184,840千円減少した一方、長期未払金が143,813千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,298,525千円となり、前連結会計年度末に比べ239,425千円増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,241,833千円となり、前連結会計年度末に比べ411,715千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を393,640千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.5%（前連結会計年度末は46.4%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ147,759千円減少し、2,624,582千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は131,970千円（前期は452,530千円の増加）となりました。

これは主に、減損損失423,233千円の増加要因と投資有価証券売却損益298,177千円と税金等調整前当期純損失の計上による286,035千円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における資金の増加は6,040千円（前期は706,682千円の減少）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入246,355千円、投資有価証券の売却による収入335,924千円、敷金の回収による収入41,591千円の増加要因と有形固定資産の取得による支出600,095千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は21,830千円（前期は730,526千円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入500,000千円の増加要因と長期借入金の返済による支出487,268千円、自己株式の取得による支出23,342千円の減少要因によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの成長は、主力事業であるデジタルトランスフォーメーション事業におけるコンサルタント数及び人月単価との連動性が高い状況です。今後、順調な採用を維持すべく人材採用への投資を継続するとともに、足元の離職率低下傾向を維持することに加え、コンサルタント人材の本質的な付加価値向上による単価改善を図るべく、引き続き人材育成に注力していく目標を設定しております。また、業績面では売上高成長よりも収益性の改善を重視していく方針からも、社外の協働パートナーの活用よりも社内人材の育成・アサインによる案件推進を優先していく想定です。

なお、当社は、2024年5月31日をもって「HRソリューションサービス」を手掛ける株式会社プロジェクトHRソリューションズの全株式を、2024年12月27日をもって「マーケティングサービス」を手掛ける株式会社DCXforceの全株式を譲渡し、両社ともに当社の連結の範囲から除外されております。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2025年12月期）の業績につきましては、売上高5,400,000千円（前期比2.3%増）、営業利益10,000千円（前期は187,748千円の損失）、経常利益0千円（前期は229,416千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は20,000千円（前期は393,640千円の損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本会計基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,342	2,624,582
受取手形及び売掛金	697,151	585,562
貸倒引当金	△6,865	△2,850
受取手形及び売掛金（純額）	690,286	582,712
その他	133,868	475,766
流動資産合計	3,596,496	3,683,060
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,268	443,406
車両運搬具（純額）	5,282	3,523
工具、器具及び備品（純額）	42,046	132,662
その他（純額）	1,582	-
有形固定資産合計	57,180	579,592
無形固定資産		
のれん	907,405	255,875
その他	213,059	192,099
無形固定資産合計	1,120,465	447,975
投資その他の資産		
投資有価証券	55,797	18,050
敷金	809,611	745,186
繰延税金資産	69,885	66,449
その他	484	-
投資その他の資産合計	935,779	829,686
固定資産合計	2,113,425	1,857,253
繰延資産	2,726	44
資産合計	5,712,648	5,540,358

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,534	194,693
未払金	208,791	286,118
1年内償還予定の社債	20,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	437,232	634,804
未払法人税等	65,447	6,724
賞与引当金	2,200	112,610
株主優待引当金	-	5,344
転貸損失引当金	-	8,191
役員賞与引当金	21,600	-
株式給付引当金	-	14,912
その他	150,215	227,552
流動負債合計	1,205,021	1,495,950
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	1,775,652	1,590,812
その他	73,425	211,763
固定負債合計	1,854,077	1,802,575
負債合計	3,059,099	3,298,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,016	50,000
資本剰余金	633,216	1,571,195
利益剰余金	1,742,872	1,349,232
自己株式	△757,196	△729,319
株主資本合計	2,647,909	2,241,108
新株予約権	5,639	725
純資産合計	2,653,548	2,241,833
負債純資産合計	5,712,648	5,540,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,283,785	5,279,803
売上原価	3,869,605	3,522,967
売上総利益	2,414,179	1,756,835
販売費及び一般管理費	1,560,998	1,944,584
営業利益又は営業損失(△)	853,180	△187,748
営業外収益		
受取利息	28	247
受取配当金	3	-
受取保険金	-	5,905
助成金収入	2,850	5,700
受取手数料	-	1,855
ポイント収入額	784	487
その他	730	1,261
営業外収益合計	4,396	15,457
営業外費用		
支払利息	12,140	23,447
株式交付費償却	3,443	2,209
転貸損失引当金繰入額	-	8,191
転貸損失	-	16,382
特別調査費用	7,380	-
消費税差額	-	6,089
その他	2,091	805
営業外費用合計	25,055	57,125
経常利益又は経常損失(△)	832,522	△229,416
特別利益		
投資有価証券売却益	-	298,177
関係会社株式売却益	-	91,462
新株予約権戻入益	1,261	4,914
固定資産売却益	1,674	-
その他	-	22
特別利益合計	2,935	394,576
特別損失		
和解金	-	21,552
固定資産除却損	4,403	6,409
減損損失	-	423,233
特別損失合計	4,403	451,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	831,054	△286,035
法人税、住民税及び事業税	295,159	89,337
法人税等調整額	△52,975	18,267
法人税等合計	242,184	107,605
当期純利益又は当期純損失(△)	588,869	△393,640
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	588,869	△393,640

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	588,869	△393,640
包括利益	588,869	△393,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,869	△393,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	970,984	615,460	1,204,218	△226	2,790,437
当期変動額					
新株の発行	58,031	22,131			80,163
親会社株主に帰属する当期純利益			588,869		588,869
自己株式の取得				△833,950	△833,950
自己株式の処分		△4,376	△64,004	76,980	8,600
連結子会社の決算期変更に伴う増減			13,788		13,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	58,031	17,755	538,654	△756,970	△142,528
当期末残高	1,029,016	633,216	1,742,872	△757,196	2,647,909

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	15,366	2,805,803
当期変動額		
新株の発行		80,163
親会社株主に帰属する当期純利益		588,869
自己株式の取得		△833,950
自己株式の処分		8,600
連結子会社の決算期変更に伴う増減		13,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,726	△9,726
当期変動額合計	△9,726	△152,254
当期末残高	5,639	2,653,548

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,016	633,216	1,742,872	△757,196	2,647,909
当期変動額					
減資	△979,016	979,016			-
親会社株主に帰属する当期純利益			△393,640		△393,640
自己株式の取得				△23,342	△23,342
自己株式の処分		△41,037		51,218	10,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△979,016	937,978	△393,640	27,876	△406,801
当期末残高	50,000	1,571,195	1,349,232	△729,319	2,241,108

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,639	2,653,548
当期変動額		
減資		-
親会社株主に帰属する当期純利益		△393,640
自己株式の取得		△23,342
自己株式の処分		10,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,914	△4,914
当期変動額合計	△4,914	△411,715
当期末残高	725	2,241,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	831,054	△286,035
減価償却費	178,774	211,818
敷金償却	6,703	23,152
株式報酬費用	3,157	-
減損損失	-	423,233
特別調査費用	7,380	-
和解金	-	21,552
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	14,912
受取保険金	-	△5,905
支払利息及び社債利息	12,383	23,456
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	-	△298,177
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△91,462
固定資産除却損	4,403	6,409
売上債権の増減額(△は増加)	10,686	14,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,782	△83,261
未払金の増減額(△は減少)	△22,269	260,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,214	84,911
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△175,427
その他	112,102	△153,071
小計	986,380	△8,523
利息及び配当金の受取額	32	247
保険金の受取額	-	5,905
利息の支払額	△12,146	△24,114
特別調査費用等の支払額	△7,380	-
和解金の支払額	-	△21,552
法人税等の還付額	-	10,617
法人税等の支払額	△514,356	△94,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,530	△131,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	335,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△506,510	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	246,355
有形固定資産の取得による支出	△25,420	△600,095
敷金の差入による支出	△229,530	△26,534
敷金の回収による収入	52,968	41,591
その他	4,310	8,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,682	6,040

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,740,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△205,908	△487,268
社債の償還による支出	△44,000	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68,540	-
自己株式の取得による支出	△833,950	△23,342
自己株式の処分による収入	8,600	10,181
その他	△2,755	△1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,526	△21,830
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	476,374	△147,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,324	2,772,342
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75,643	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,772,342	2,624,582

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

従来、連結子会社であった株式会社プロジェクトテクノロジーズは、2024年4月1日付で株式会社アルトワイズに吸収合併されたため、また、株式会社ポテンシャルは、2024年10月31日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社プロジェクトHRソリューションズ及び株式会社DCXforceの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「DX×テクノロジー事業」、「DX×HR事業」の3つの報告セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注） 4、5	連結 損益計算書 計上額
	デジタルトランスフォーメーション事業 （注）1	DX×テクノロジー事業 （注）2	DX×HR事業 （注）3、7	計		
売上高						
コンサルティングサービス	3,944,385	—	—	3,944,385	—	3,944,385
マーケティングサービス	590,956	—	—	590,956	—	590,956
UIscopeサービス	87,941	—	—	87,941	—	87,941
テクノロジーサービス	—	1,204,012	—	1,204,012	—	1,204,012
HRソリューションサービス	—	—	366,672	366,672	—	366,672
ヘルスケアサービス	—	—	89,816	89,816	—	89,816
顧客との契約から生じる収益	4,623,283	1,204,012	456,489	6,283,785	—	6,283,785
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,623,283	1,204,012	456,489	6,283,785	—	6,283,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	575	575	△575	—
計	4,623,283	1,204,012	457,064	6,284,360	△575	6,283,785
セグメント利益	1,601,979	42,999	99,639	1,744,617	△891,437	853,180
その他の項目						
減価償却費（注）6	12,848	84,165	67,158	164,172	14,602	178,774

- (注) 1. 2023年5月15日付で新規設立し連結子会社とした株式会社プロジェクトカンパニー準備会社は、「デジタルトランスフォーメーション事業」に含めております。
2. 2023年4月3日付で連結子会社とした株式会社アルトワイズは、「DX×テクノロジー事業」に含めております。
3. 2023年1月4日付で新規設立し連結子会社とした株式会社ポテンシャル及び2023年4月3日付で連結子会社とした株式会社D r. 健康経営は、「DX×HR事業」に含めております。
4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
6. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。
7. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注） 2、3	連結 損益計算書 計上額
	デジタルトランスフォーメーション事業	DX×テクノロジー事業	DX×HR事業 （注）1	計		
売上高						
コンサルティングサービス	3,478,396	—	—	3,478,396	—	3,478,396
マーケティングサービス	459,958	—	—	459,958	—	459,958
UIscopeサービス	24,999	—	—	24,999	—	24,999
テクノロジーサービス	—	1,007,320	—	1,007,320	—	1,007,320
HRソリューションサービス	—	—	161,016	161,016	—	161,016
ヘルスケアサービス	—	—	148,112	148,112	—	148,112
顧客との契約から生じる収益	3,963,354	1,007,320	309,128	5,279,803	—	5,279,803
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	3,963,354	1,007,320	309,128	5,279,803	—	5,279,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,330	1,438	7,768	△7,768	—
計	3,963,354	1,013,650	310,566	5,287,571	△7,768	5,279,803
セグメント利益	371,749	△86,888	19,957	304,818	△492,566	△187,748
その他の項目						
減価償却費（注）4	13,274	85,842	64,715	163,832	47,986	211,818

- （注）1. 「DX×HR事業」に含んでおりました株式会社プロジェクトHRソリューションズについては、2024年5月31日に全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、その時点までの業績を表示しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX×テクノロジー 事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,208	83,712	51,341	—	137,262
当期末残高	—	528,165	379,240	—	907,405

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

（単位：千円）

	デジタルトラン スフォーメーシ ョン事業	DX×テクノロジー 事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
減損損失	—	423,233	—	—	423,233

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	DX×テクノロジー 事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	84,564	43,289	—	127,853
当期末残高	—	—	255,875	—	255,875

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	489.39円	413.58円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	102.32円	△72.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.52円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の内容を反映させております。
3. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度23,000株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度23,000株）。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	588,869	△393,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	588,869	△393,640
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,775,081	5,422,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	161,809	—
(うち新株予約権 (株))	(161,809)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	第4回新株予約権 (新株予約権の数300個)	—

（重要な後発事象）

記載事項はありません。